



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537
 (URL http://www.hokurikugas.co.jp)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理部長 氏名 井口 礼里 TEL (025)245 - 2211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	33,844	0.2	1,519	4.8	1,732	3.6
15 年 3 月期	33,915	0.9	1,596	37.7	1,796	35.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	669	31.7	13.32	-	1.9	3.3	5.1
15 年 3 月期	979	44.2	19.77	-	2.9	3.5	5.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 28 百万円 15 年 3 月期 36 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 47,991,635 株 15 年 3 月期 47,996,359 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	53,993	34,982	64.8	728.40
15 年 3 月期	51,814	34,123	65.9	710.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 47,989,769 株 15 年 3 月期 47,994,008 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	6,280	7,393	702	1,523
15 年 3 月期	5,125	5,752	305	1,934

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,313	353	345
通期	33,924	1,487	870

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 15 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。
 上記業績予想に関する事項は、資料の 5 ~ 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、北陸瓦斯㈱(当社)、子会社7社、関連会社4社で構成され、ガスの製造、供給及び販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) ガス

北陸瓦斯㈱及び蒲原瓦斯㈱(連結子会社)は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業㈱(連結子会社)は、天然ガスの販売並びに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、製造ガス(SNG)の原料の一部を北陸天然瓦斯興業㈱から仕入れております。

(2) ガス器具

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯㈱は北陸ガスリビングサービス㈱(連結子会社)に対し、また、㈱ガスサービス(非連結子会社)は蒲原瓦斯㈱に対し、一部を卸販売しております。

(3) 受注工事

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、北栄建設㈱(関連会社)にガス工事の一部を発注しております。

(4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業㈱及び蒲原瓦斯㈱は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事を行っております。

なお、北陸天然瓦斯興業㈱は蒲原瓦斯㈱及び万代ホームガス㈱(関連会社)に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング㈱(連結子会社)は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス㈱は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯㈱は検針・調定等の業務を委託しております。北陸ガスリビングサービス㈱の関連会社である新潟コスモス㈱(関連会社)は家庭用ガス警報器及び業務用ガス検知器等の販売仲介業務を行っております。

北陸不動産㈱(関連会社)は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯㈱は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース㈱(非連結子会社)は、北陸瓦斯㈱、連結子会社各社並びに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯㈱は、北陸土地開発㈱(非連結子会社)から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯㈱は関連当事者である敦井産業㈱より、製造ガス(SNG)の原料及び工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化を行い市場対応力のあるガス料金政策を推進すること、並びにエネルギー大競争を勝ち抜く営業力の強化を重点方針として事業活動を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 対処すべき課題

ガス小売自由化範囲の拡大とパイプラインの開放を柱とした改正ガス事業法の施行により、ガス市場における競争はさらに苛烈になることが予想されます。

このような状況のなかエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、オール電化住宅の攻勢に対抗すべく快適ガスシステムを中心とした「ガスの家」の提案を強力に推進するとともに、家庭用ガスコージェネレーションシステムの発売へ向けて準備を進めてまいります。業務用ガス市場では、コージェネレーションシステムの普及を中心としたソリューション型の営業を展開することにより需要開発に取り組んでまいります。さらに、低公害で地球環境に優しい天然ガス自動車の普及促進に努めるとともに、省エネルギー効果が大きい潜熱回収型ガス給湯器の普及拡大を目指してまいります。

ガス供給基盤の整備としては、本年末に完成予定の東港工場の稼働等により長期にわたる安定したガス供給体制の確立を図ってまいります。保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用していただくため、引き続き安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を積極的に推進するとともに、災害時を想定したガス導管網の遮断システムを構築し、災害対策を進めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針を踏まえた長期にわたる改革、及び社会情勢の変化に即応した俊敏な経営を実行することが可能なガバナンスを形成することを基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役は2名、社外監査役は3名就任しております。社外取締役及び社外監査役の専従スタッフについては配置せず、本社総務グループが兼務しております。

取締役会において迅速な意思決定を行うため、取締役の員数を12名としております。

通常の業務執行に対する妥当性確保については、業務担当取締役全員出席のもと定期的に行われる議論の場で行っております。遵法性確保についてはその議論の中で常勤監査役に意見を求めることにより行うとともに、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等の外部機関から意見を求めています。

なお、経営判断の公正性、透明性を確保するため、取締役会において社外取締役及び社外監査役に業務執行に対する意見を逐次求めています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加に加え、期後半から個人消費に持ち直しの兆しもあり、緩やかな景気の回復傾向が見られるなか推移いたしました。

また、エネルギー業界におきましては、規制緩和の浸透により電力、ガスの相互参入が加速し、競合がより一層激しくなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループは引き続き総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組むとともに、当社は4月1日をもって、新潟市が黒埼地区で運営しておりましたガス事業を譲受け、営業を開始いたしました。

当期の売上高は前期比0.2%減の338億44百万円となりました。

営業費用につきましては、原料価格の低下による原料費の減少及びコスト削減を図ったことによる修繕費等の減少がありましたものの、黒埼地区ガス事業譲受けにかかる減価償却費等の増加もあり、前期並みの323億25百万円となりました。

その結果、営業外収益および営業外費用を加えた当期の経常利益は、前期比3.6%減の17億32百万円となりました。

当期純利益につきましては、大形工場 2 S N G (代替天然ガス) 製造設備を来年3月に廃止することを決定したことにより、当期において臨時償却費7億1百万円を特別損失に計上したことから前期比31.7%減の6億69百万円となりました。

当社の利益配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。予定であります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

< ガス >

ガス販売量は、11月、12月の気温が高めに推移したことによる暖房用需要の伸び悩みがありましたものの、お客さま件数の増加により前期比1.5%増の、291,516千m³となりました。

売上高は、9月1日からガス料金の値下げ改定を実施したものの、ガス販売量の増加により前期比0.6%増の272億96百万円となりました。

営業費用は前期比0.9%増の229億45百万円、営業利益は前期比1.2%減の43億50百万円となりました。

< ガス器具 >

売上高は、暖房機器等の販売不振が影響し、前期比2.9%減の38億17百万円となりました。

営業費用は前期比3.5%減の44億35百万円、営業損失は6億18百万円となりました。

< 受注工事 >

売上高は、小規模増設工事の取引自由化により前期比6.1%減の16億52百万円となりました。

営業費用は前期比3.8%減の20億30百万円、営業損失は3億77百万円となりました。

< その他 >

売上高は前期比9.7%減の29億17百万円となりました。

営業費用は前期比11.0%減の27億4百万円、営業利益は前期比9.9%増の2億13百万円となりました。

< セグメント別の概況 >

(単位：百万円 上段は対前期増減率)

	ガス	ガス器具	受注工事	その他	消去又は全社	連結
売上高	0.6% 27,296	2.9% 3,817	6.1% 1,652	9.7% 2,917	(1,839)	0.2% 33,844
営業利益	1.2% 4,350	7.6% 618	7.9% 377	9.9% 213	(2,048)	4.8% 1,519

()内はマイナス数値

次期の見通し

売上高につきましては、昨年実施しましたガス料金の値下げによる影響はありますものの、ガス販売量の増加並びにガス機器の普及の拡大によるガス器具売上の増加等により、前期並みの339億24百万円を見込んでおります。

経常利益は、当期完成予定の東港工場稼働に伴う減価償却費の増加並びにガス製造設備の一部除却等により、前期比14.1%減の14億87百万円を見込んでおります。

当期純利益につきましては、前期に固定資産臨時償却費を特別損失に計上したことから、前期比30.2%増の8億70百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	33,924	33,844	79	0.2%
営業利益	1,331	1,519	188	12.4%
経常利益	1,487	1,732	244	14.1%
当期純利益	870	669	201	30.2%

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ4億10百万円減少し、15億23百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益は減少しましたものの、大形工場 2 S N G 製造設備の臨時償却の実施及び黒埼地区のガス事業資産譲受けによる減価償却費の増加並びに売上債権の減少等により前期に比べ11億55百万円増加し、62億80百万円となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

ガス事業譲受け資産の取得による支出の増加等により前期に比べ16億40百万円支出が増え、73億93百万円となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金の返済による支出は増加しましたものの、ガス事業譲受けの投資等に伴う借入の増加により前期に比べ3億96百万円収入が増え、7億2百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標群

	前期	当期
自己資本比率	65.9%	64.8%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	29.3%
債務償還年数	1.2年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.2	55.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金 (1 年以内に期限到来のものを含みます。)、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
固定資産						
(1)有形固定資産	1 3					
1.製造設備		2,553,697		1,528,443		1,025,253
2.供給設備		32,288,097		32,847,526		559,428
3.業務設備		1,344,645		1,457,989		113,343
4.その他の設備		481,115		388,843		92,271
5.建設仮勘定		4,405,406		6,144,440		1,739,034
有形固定資産合計		41,072,961		42,367,243		1,294,281
(2)無形固定資産						
1.その他の無形固定 資産		285,159		276,927		8,232
無形固定資産合計		285,159		276,927		8,232
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	2	2,712,434		3,883,320		1,170,885
2.長期貸付金		264,198		279,543		15,344
3.繰延税金資産		789,374		700,308		89,066
4.その他の投資		319,994		312,104		7,889
5.貸倒引当金		8,560		8,654		94
投資その他の資産合 計		4,077,441		5,166,622		1,089,180
固定資産合計		45,435,562	87.7	47,810,793	88.5	2,375,230
流動資産						
1.現金及び預金		1,964,403		1,553,896		410,507
2.受取手形及び売掛金		2,585,045		2,460,802		124,243
3.有価証券		232,028		50,009		182,019
4.たな卸資産		694,972		549,090		145,882
5.繰延税金資産		272,051		551,954		279,903
6.その他の流動資産		640,950		1,026,117		385,166
7.貸倒引当金		10,206		9,386		819
流動資産合計		6,379,246	12.3	6,182,483	11.5	196,762
資産合計		51,814,809	100.0	53,993,277	100.0	2,178,467

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
固定負債						
1. 長期借入金	3	4,993,128		5,781,451		788,323
2. 退職給付引当金		1,937,888		2,046,051		108,162
3. 役員退職慰労引当金		910,019		959,424		49,405
4. ホルダー開放検査引当金		971,933		1,137,156		165,223
5. その他固定負債		-		53,293		53,293
固定負債合計		8,812,969	17.0	9,977,376	18.5	1,164,406
流動負債						
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	3	1,236,800		1,550,100		313,300
2. 買掛金		2,074,405		1,917,021		157,383
3. 短期借入金		100,000		-		100,000
4. 未払法人税等		848,199		989,987		141,787
5. その他の流動負債		3,483,255		3,393,267		89,988
流動負債合計		7,742,660	14.9	7,850,376	14.5	107,715
負債合計		16,555,630	31.9	17,827,752	33.0	1,272,122
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,135,890	2.2	1,182,760	2.2	46,869
(資本の部)						
資本金	6	2,400,000	4.6	2,400,000	4.4	-
資本剰余金		21,043	0.1	21,043	0.1	-
利益剰余金		31,137,122	60.1	31,488,244	58.3	351,121
その他有価証券評価差額金		566,929	1.1	1,076,642	2.0	509,712
自己株式	7	1,806	0.0	3,165	0.0	1,358
資本合計		34,123,287	65.9	34,982,764	64.8	859,476
負債、少数株主持分及び資本合計		51,814,809	100.0	53,993,277	100.0	2,178,467

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			対前年比	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
売上高			33,915,621	100.0		33,844,989	100.0	70,631	
売上原価			19,368,158	57.1		18,574,300	54.9	793,858	
売上総利益			14,547,462	42.9		15,270,689	45.1	723,226	
供給販売費及び一般管理費									
1. 供給販売費	1	10,473,361			11,227,827				
2. 一般管理費	2 3	2,477,991	12,951,353	38.2	2,523,236	13,751,064	40.6	799,710	
営業利益			1,596,109	4.7		1,519,625	4.5	76,483	
営業外収益									
1. 受取利息			3,306			2,378			
2. 受取配当金			34,676			30,997			
3. 導管修理補償料			144,971			159,390			
4. 賃貸料収入			36,503			36,911			
5. 持分法による投資利益			36,005			28,430			
6. その他営業外収益			59,927	315,391	0.9	74,218	332,327	1.0	16,935
営業外費用									
1. 支払利息			114,734			113,705			
2. その他営業外費用			324	115,058	0.3	5,751	119,456	0.4	4,397
経常利益			1,796,441	5.3		1,732,495	5.1	63,946	
特別利益									
1. 固定資産売却益	4		-	-	105,524	105,524	0.3	105,524	
特別損失									
1. 投資有価証券評価損			150,430			-			
2. 固定資産臨時償却費			-	150,430	0.4	701,083	701,083	2.0	550,653
税金等調整前当期純利益			1,646,011	4.9		1,136,936	3.4	509,074	
法人税、住民税及び事業税			727,000			885,252			
法人税等調整額			132,393	594,606	1.8	479,421	405,830	1.2	188,776
少数株主利益(減算)			72,184	0.2		61,957	0.2	10,226	
当期純利益			979,220	2.9		669,148	2.0	310,072	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高		21,043	21,043	21,043	21,043	-
資本剰余金期末残高			21,043		21,043	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		30,442,760	30,442,760	31,137,122	31,137,122	694,361
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		979,220	979,220	669,148	669,148	310,072
利益剰余金減少高						
1. 配当金		239,992		287,964		
2. 役員賞与		44,866	284,858	30,062	318,026	33,167
利益剰余金期末残高			31,137,122		31,488,244	351,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,646,011	1,136,936	509,074
減価償却費		4,492,740	5,531,397	1,038,657
持分法による投資利益		36,005	28,430	7,575
投資有価証券評価損		150,430	2,000	148,430
退職給付引当金の増加額・減少額()		5,722	108,162	113,884
役員退職慰労引当金の増加額		50,680	49,405	1,275
ホルダー開放検査引当金の増加額		168,884	165,223	3,661
貸倒引当金の減少額		12,054	725	11,328
受取利息及び受取配当金		37,983	33,376	4,606
支払利息		114,734	113,705	1,029
有形固定資産除却損		54,816	205,009	150,192
売上債権の増加額()・減少額		152,894	124,243	277,137
たな卸資産の減少額		14,715	195,955	181,240
その他流動資産の増加額		11,888	321,666	309,778
仕入債務の増加額・減少額()		98,471	139,545	238,016
未払消費税等の増加額		71,179	107,789	36,609
その他流動負債の減少額		367,266	186,416	180,849
役員賞与の支払額		44,866	30,062	14,804
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		4,733	4,437	295
その他		24,447	100,833	125,280
小計		6,164,803	7,095,999	931,196
利息及び配当金の受取額		46,703	41,820	4,883
利息の支払額		115,954	113,591	2,362
法人税等の支払額		970,376	743,464	226,911
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,125,176	6,280,763	1,155,586

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		35,800	-	35,800
有価証券の償還による収入		-	232,100	232,100
投資有価証券の取得による支出		50,176	410,032	359,855
投資有価証券の売却による収入		2,000	-	2,000
有形固定資産の取得による支出		5,649,556	5,606,003	43,553
無形固定資産の取得による支出		74,506	47,982	26,523
短期貸付金の純増額		30,000	-	30,000
長期貸付金の貸付による支出		3,000	-	3,000
長期貸付金の回収による収入		19,983	4,655	15,328
事業譲受による支出	2	-	1,571,308	1,571,308
その他		3,231	5,197	8,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,752,687	7,393,373	1,640,685
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		100,000	100,000	200,000
長期借入れによる収入		1,620,640	2,609,760	989,120
長期借入金の返済による支出		1,163,247	1,508,137	344,890
自己株式の取得による支出		1,306	1,358	52
配当金の支払額		240,002	287,508	47,505
少数株主への配当金の支払額		10,650	10,653	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		305,433	702,103	396,669
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の減少額		322,077	410,507	88,429
現金及び現金同等物期首残高		2,256,481	1,934,403	322,077
現金及び現金同等物期末残高	1	1,934,403	1,523,896	410,507

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 北陸天然瓦斯興業(株) 北陸ガスエンジニアリング(株) 北陸ガスリビングサービス(株) 蒲原瓦斯(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 北陸土地開発(株) 北陸リース(株) (株)ガスサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 北栄建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社2社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社3社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株)、新潟コスモス(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯(株)の決算日は、平成14年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯(株)の決算日は、平成15年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>製 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原 料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>導 管</td> <td>13~22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>3~20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3~50年	導 管	13~22年	機械装置及び工具器具備品	3~20年	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>製 品 同左</p> <p>原 料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>導 管</td> <td>13~22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>3~20年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数及び残存価額の変更)</p> <p>当社の製造設備のうち、大形工場2 SNG(代替天然ガス)製造設備については、東港工場の稼働に伴い、平成17年3月に廃止を予定しておりますことから、当連結会計年度において除却対象資産について、償却年数及び残存価額の変更を行っております。</p> <p>これらの変更に伴い、変更後の耐用年数等により算定した未償却残高と帳簿価額との差額を特別損失に固定資産臨時償却費として701,083千円計上しており、従来と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が同額少なく計上されております。</p>	建物及び構築物	3~50年	導 管	13~22年	機械装置及び工具器具備品	3~20年
建物及び構築物	3~50年													
導 管	13~22年													
機械装置及び工具器具備品	3~20年													
建物及び構築物	3~50年													
導 管	13~22年													
機械装置及び工具器具備品	3~20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ．ホルダー開放検査引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ．ホルダー開放検査引当金 同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ．1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なおこれによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,776,959千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,101,390千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 製造設備 2,233,089千円 供給設備 8,880,402 合計 11,113,491 担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 1,226,800千円 長期借入金 4,856,400 合計 6,083,200</p> <p>4. 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は5,658千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額67,907千円は含まれておりません。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 48,223千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式48,000千株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,992株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,452,215千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,124,609千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 製造設備 1,261,456千円 供給設備 8,523,209 合計 9,784,666 担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 1,540,100千円 長期借入金 5,658,700 合計 7,198,800</p> <p>4. 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は4,849千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額58,192千円は含まれておりません。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 135,354千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式48,000千株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,231株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">1,267,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171,214</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">684,516</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172,778</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">968,671</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,105,719</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">528,936千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,632</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">126,019</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,496</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は11,389千円です。</p> <p>4.</p>	給料	1,267,494千円	退職給付費用	171,214	修繕費	684,516	ホルダー開放検査引当金繰入額	172,778	委託作業費	968,671	減価償却費	4,105,719	給料	528,936千円	退職給付費用	156,166	役員退職慰労引当金繰入額	68,632	委託作業費	126,019	減価償却費	113,496	<p>1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">1,255,675千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">192,598</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">756,471</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172,807</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">1,039,466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,458,091</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">517,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">216,647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,751</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">143,235</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,140</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は8,001千円です。</p> <p>4. 収用による土地の売却益であります。</p>	給料	1,255,675千円	退職給付費用	192,598	修繕費	756,471	ホルダー開放検査引当金繰入額	172,807	委託作業費	1,039,466	減価償却費	4,458,091	給料	517,373千円	退職給付費用	216,647	役員退職慰労引当金繰入額	67,751	委託作業費	143,235	減価償却費	124,140
給料	1,267,494千円																																												
退職給付費用	171,214																																												
修繕費	684,516																																												
ホルダー開放検査引当金繰入額	172,778																																												
委託作業費	968,671																																												
減価償却費	4,105,719																																												
給料	528,936千円																																												
退職給付費用	156,166																																												
役員退職慰労引当金繰入額	68,632																																												
委託作業費	126,019																																												
減価償却費	113,496																																												
給料	1,255,675千円																																												
退職給付費用	192,598																																												
修繕費	756,471																																												
ホルダー開放検査引当金繰入額	172,807																																												
委託作業費	1,039,466																																												
減価償却費	4,458,091																																												
給料	517,373千円																																												
退職給付費用	216,647																																												
役員退職慰労引当金繰入額	67,751																																												
委託作業費	143,235																																												
減価償却費	124,140																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,964,403</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,934,403</td></tr> </table> <p>2.</p>	(千円)		現金及び預金勘定	1,964,403	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	現金及び現金同等物	1,934,403	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,553,896</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,523,896</td></tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,363,843</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">85,509</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,449,352</td></tr> </table>	(千円)		現金及び預金勘定	1,553,896	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	現金及び現金同等物	1,523,896	(千円)		固定資産	1,363,843	流動資産	85,509	合計	1,449,352
(千円)																									
現金及び預金勘定	1,964,403																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000																								
現金及び現金同等物	1,934,403																								
(千円)																									
現金及び預金勘定	1,553,896																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000																								
現金及び現金同等物	1,523,896																								
(千円)																									
固定資産	1,363,843																								
流動資産	85,509																								
合計	1,449,352																								

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>12,297</td> <td>170</td> <td>12,126</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>318,633</td> <td>124,491</td> <td>194,141</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>223,192</td> <td>125,520</td> <td>97,672</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>56,647</td> <td>15,734</td> <td>40,913</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>610,771</td> <td>265,916</td> <td>344,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	170	12,126	供給設備	318,633	124,491	194,141	業務設備	223,192	125,520	97,672	その他の設備	56,647	15,734	40,913	合 計	610,771	265,916	344,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>12,297</td> <td>2,220</td> <td>10,077</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>269,415</td> <td>110,471</td> <td>158,944</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>183,546</td> <td>121,502</td> <td>62,043</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>49,694</td> <td>14,792</td> <td>34,901</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>514,953</td> <td>248,987</td> <td>265,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	2,220	10,077	供給設備	269,415	110,471	158,944	業務設備	183,546	121,502	62,043	その他の設備	49,694	14,792	34,901	合 計	514,953	248,987	265,966
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
製造設備	12,297	170	12,126																																														
供給設備	318,633	124,491	194,141																																														
業務設備	223,192	125,520	97,672																																														
その他の設備	56,647	15,734	40,913																																														
合 計	610,771	265,916	344,854																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
製造設備	12,297	2,220	10,077																																														
供給設備	269,415	110,471	158,944																																														
業務設備	183,546	121,502	62,043																																														
その他の設備	49,694	14,792	34,901																																														
合 計	514,953	248,987	265,966																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">109,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">344,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	109,914千円	1年超	234,940千円	合計	344,854千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265,966千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88,628千円	1年超	177,337千円	合計	265,966千円																																				
1年内	109,914千円																																																
1年超	234,940千円																																																
合計	344,854千円																																																
1年内	88,628千円																																																
1年超	177,337千円																																																
合計	265,966千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,010千円	減価償却費相当額	102,010千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110,744千円	減価償却費相当額	110,744千円																																								
支払リース料	102,010千円																																																
減価償却費相当額	102,010千円																																																
支払リース料	110,744千円																																																
減価償却費相当額	110,744千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																

有価証券

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50,036	50,045	8	450,127	450,205	77
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,036	50,045	8	450,127	450,205	77
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	50,036	50,045	8	450,127	450,205	77	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,806	1,134,231	904,425	406,583	2,099,170	1,692,587
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	229,806	1,134,231	904,425	406,583	2,099,170	1,692,587	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,376	118,859	16,517	45,349	38,967	6,382
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	135,376	118,859	16,517	45,349	38,967	6,382	
合計	365,183	1,253,091	887,907	451,932	2,138,137	1,686,205	

(注) 前連結会計年度において、株式について145,300千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	232,028	-
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	298,915	211,454
貸付信託	9,000	9,000

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、非上場株式について5,130千円及び2,000千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債 券				
(1) 国債・地方債等	-	50,036	50,009	400,118
(2) 社 債	-	-	-	-
(3) そ の 他	232,028	-	-	-
合 計	232,028	50,036	50,009	400,118

デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設定しているほか、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当 社	会社設立時	(注)1
蒲原瓦斯(株)	昭和36年	(注)2

(注) 1. 平成13年4月1日より、一定年齢以上の従業員について適格退職年金制度へ移行しております。

(注) 2. 昭和42年より制度の大半(95%程度)について、中小企業退職金共済制度に移行しております。

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和41年	(注)

(注) 当適格退職年金制度(外枠年金)のほか、上記(注)1記載のとおり、退職一時金制度の年金移行を行っております。

中小企業退職金共済制度

	設定時期	その他
北陸天然瓦斯興業(株)	平成9年	
北陸ガスエンジニアリング(株)	平成2年	
北陸ガスリビングサービス(株)	昭和58年	
蒲原瓦斯(株)	昭和42年	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	6,086,202	5,944,144
ロ. 年金資産(千円)	3,407,756	3,584,578
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,678,445	2,359,565
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	832,427	373,886
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1(千円)	91,870	60,372
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	1,937,888	2,046,051
ト. 前払年金費用(千円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	1,937,888	2,046,051

(注) 1. 適格退職年金制度において、給付利率引下げの制度変更を行ったことにより生じたものであります。

2. 連結子会社である蒲原瓦斯(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	162,811	164,341
ロ. 利息費用(千円)	147,112	151,908
ハ. 期待運用収益(千円)	17,394	17,038
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	130,932	204,892
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	31,498	31,498
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	391,962	472,605

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は9,270千円及び9,620千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(同左)

税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	582,718	退職給付引当金損金算入限度超過額	672,193
役員退職慰労引当金否認	330,346	役員退職慰労引当金否認	348,308
未払事業税否認	64,280	未払事業税否認	61,747
一括償却資産損金算入限度超過額	61,641	一括償却資産損金算入限度超過額	64,788
未払賞与損金算入限度超過額	111,025	未払賞与否認	127,807
ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	114,879	ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	173,450
その他	118,764	減価償却超過額	293,884
繰延税金資産合計	1,383,657	その他	120,347
繰延税金負債	(千円)	繰延税金資産合計	1,862,528
有価証券評価差額	320,978	繰延税金負債	(千円)
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	1,252	有価証券評価差額	609,563
繰延税金負債合計	322,231	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	702
繰延税金資産の純額	1,061,426	繰延税金負債合計	610,265
		繰延税金資産の純額	1,252,263

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,140,549	3,881,241	1,751,394	1,142,436	33,915,621	-	33,915,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	48,136	9,561	2,090,101	2,147,799	(2,147,799)	-
計	27,140,549	3,929,378	1,760,955	3,232,537	36,063,420	(2,147,799)	33,915,621
営業費用	22,736,780	4,598,565	2,110,915	3,038,588	32,484,850	(165,338)	32,319,512
営業利益(営業損失)	4,403,768	669,187	349,960	193,949	3,578,570	(1,982,460)	1,596,109
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	43,771,380	1,326,123	408,748	1,238,718	46,744,971	5,069,837	51,814,809
減価償却費	4,422,422	19,053	5,554	30,250	4,477,281	20,067	4,497,349
資本的支出	5,555,920	14,110	10,632	144,260	5,724,924	42,624	5,767,549

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,296,411	3,763,989	1,635,633	1,148,954	33,844,989	-	33,844,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	53,103	17,357	1,768,538	1,839,000	(1,839,000)	-
計	27,296,411	3,817,093	1,652,991	2,917,493	35,683,989	(1,839,000)	33,844,989
営業費用	22,945,451	4,435,567	2,030,631	2,704,353	32,116,003	209,360	32,325,364
営業利益(営業損失)	4,350,959	618,473	377,640	213,140	3,567,985	(2,048,360)	1,519,625
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	45,337,705	1,190,394	376,185	1,321,992	48,226,277	5,766,999	53,993,277
減価償却費	4,742,513	23,244	4,189	43,870	4,813,817	23,358	4,837,176
資本的支出	6,943,936	45,401	17,920	20,653	7,027,912	30,230	7,058,143

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,017,316千円及び2,071,099千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,696,029千円及び6,229,299千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
法人主要 株主	敦井産 業(株)	新潟県 新潟市	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.3 間接 2.0	役員 4名	資材・原 料の購入 先及び本 支管工事 等の発注 先	資材・ 原料の 購入 1	3,228,362	買掛 金	338,102
								本支管 工事等 の発注 2	2,412,721	未払 金	558,221

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	敦井(株)	新潟県 新潟市	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 0.9	役員 1名	各種保険 契約先	各種保 険契約 3	24,034	未払 費用	2,404
	(株)丸新 システ ムズ	新潟県 新潟市	100,000	コンピ ュータ ー販売 業	-	役員 1名	コンピ ュータ ーの保 守管理 依頼先	コンピ ュータ ーの保 守管理 3	2,334	未払 費用	378
	小林石 油(株)	新潟県 長岡市	80,000	石油販 売業	(被所有) 直接 0.6	役員 1名	エコス テーシ ョンの 運営委 託先	エコス テーシ ョンの 運営委 託 3	1,893	未払 費用	206

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北栄建設(株)	新潟県新潟市	150,000	建設業及び不動産業	(所有) 直接44.1 間接 4.3	役員 3名	本支管工事等の発注先	本支管工事等の発注 2	817,504	関係会社短期債務	139,940

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. (株)丸新システムズは当社役員新津義雄及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。
5. 小林石油(株)は当社役員小林宏一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材ならびに原料ガスの購入については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その都度交渉のうえ決定しております。
 - 3 一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	敦井産業(株)	新潟県新潟市	700,000	総合商社	(被所有) 直接10.3 間接 2.2	役員 4名	資材・原料の購入先及び本支管工事等の発注先	資材・原料の購入 1	2,777,796	買掛金	254,709
								本支管工事等の発注 2	1,846,650	未払金	437,086

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟県新潟市	20,000	保険代理店業	(被所有) 直接 0.9	役員 1名	各種保険契約先	各種保険契約 3	21,356	未払費用	2,504
	(株)丸新システムズ	新潟県新潟市	100,000	コンピューター販売業	-	役員 1名	コンピューターの保守管理依頼先	コンピューターの保守管理 3	3,167	未払費用	335
	小林石油(株)	新潟県長岡市	80,000	石油販売業	(被所有) 直接 0.6	役員 1名	エコステーションの運営委託先	エコステーションの運営委託 3	1,836	未払費用	153

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	北栄建設(株)	新潟県新潟市	150,000	建設業及び不動産業	(所有) 直接44.1 間接 4.3	役員 2名	本支管工事等の発注先	本支管工事等の発注 2	829,771	関係会社短期債務	256,182

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. (株)丸新システムズは当社役員新津義雄及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。
5. 小林石油(株)は当社役員小林宏一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材ならびに原料ガスの購入については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び供内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その都度交渉のうえ決定しております。
 - 3 一般取引先と同様であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項目		前連結会計年度 (14.4~15.3)	当連結会計年度 (15.4~16.3)
原料使用量	天然ガス	157,673 千m3	181,871 千m3
	LNG	71,738	71,673
	ブタン	56,518	36,504
	プロパン	3,764	2,442
	消化ガス	429	510
ガス生産量		290,122	293,000

(注) 原料使用量、ガス生産量は1 m3当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

区分		前連結会計年度 (14.4~15.3)		当連結会計年度 (15.4~16.3)	
		数量	金額	数量	金額
ガス販売量	家庭用	千m3 172,193	千円 18,839,599	千m3 177,299	千円 19,165,723
	その他	115,036	8,099,237	114,217	7,933,823
	計	287,229	26,938,837	291,516	27,099,546
月平均調定件数		314,973 件		325,309 件	
調定件数1件当たり 月平均販売量		75 m3		74 m3	

(注) ガス販売量は1 m3当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。